

# 安芸市民病院事業会計

## 1 業務の状況

### (1) 診療科目数及び病床数

令和元年度末の診療科目数は6科で、病床数は140床（一般病床80床、療養病床60床）である。

資料編  
P132-133

令和元年度末の診療科目数及び病床数は、平成30年度末と同数である。

### (2) 患者数

年間患者延数は9万63人で、その内訳は入院が4万8,587人、外来が4万1,476人となっている。

資料編  
P132-133

令和元年度の年間患者延数は、平成30年度と比べて、入院患者延数が1,549人、外来患者延数が247人、いずれも増加している。

入院・外来別の過去5年間の推移は、第1図及び第2図のとおりであり、入院患者延数は平成30年度を除き増加しており、外来患者延数は減少と増加を繰り返している。

### (3) 病床利用率

病床利用率は94.8%となっている。

資料編  
P132-133

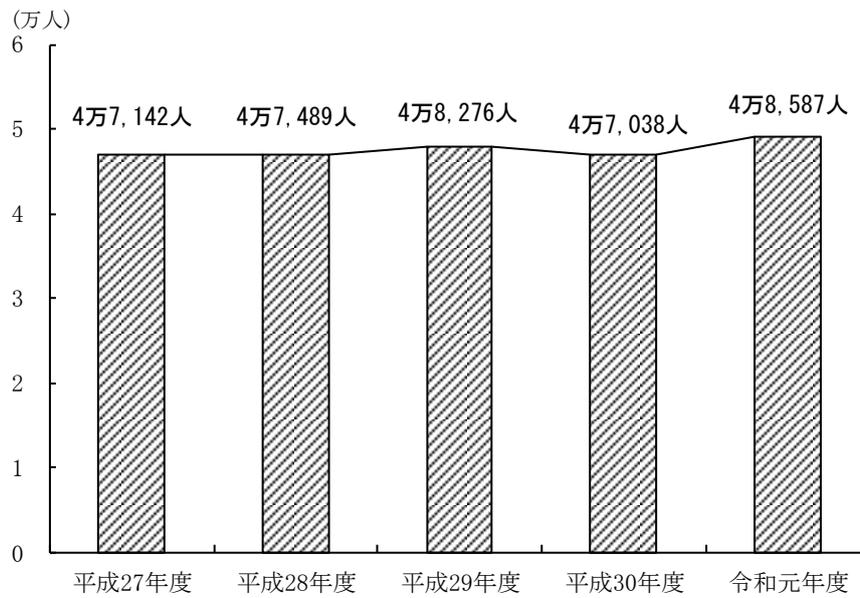
令和元年度の病床利用率は、平成30年度と比べて、入院患者延数の増により2.7ポイント上昇している。

病床利用率の過去5年間の推移は、第3図のとおりであり、平成30年度を除き増加している。

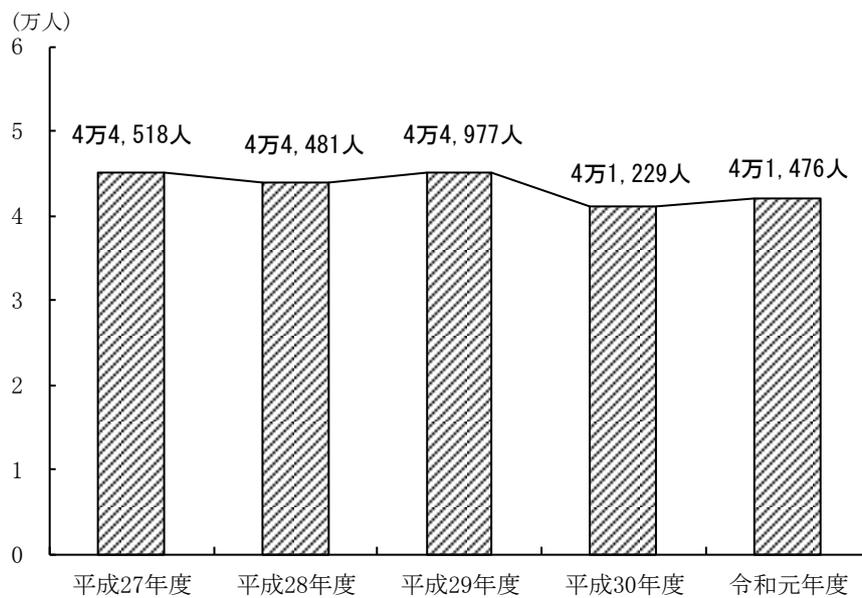
第1表 業務の状況

区分	単位	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度増減率(%)
診療科目数	科	6	6	0	0.0
病床数	床	140	140	0	0.0
年間患者延数	人	9万 63	8万8,267	1,796	2.0
入院	人	4万8,587	4万7,038	1,549	3.3
外来	人	4万1,476	4万1,229	247	0.6
1日平均患者数					
入院	人	133	129	4	3.1
外来	人	173	172	1	0.6
病床利用率	%	94.8	92.1	2.7	—
平均在院日数	日	37.6	40.8	△ 3.2	△ 7.8

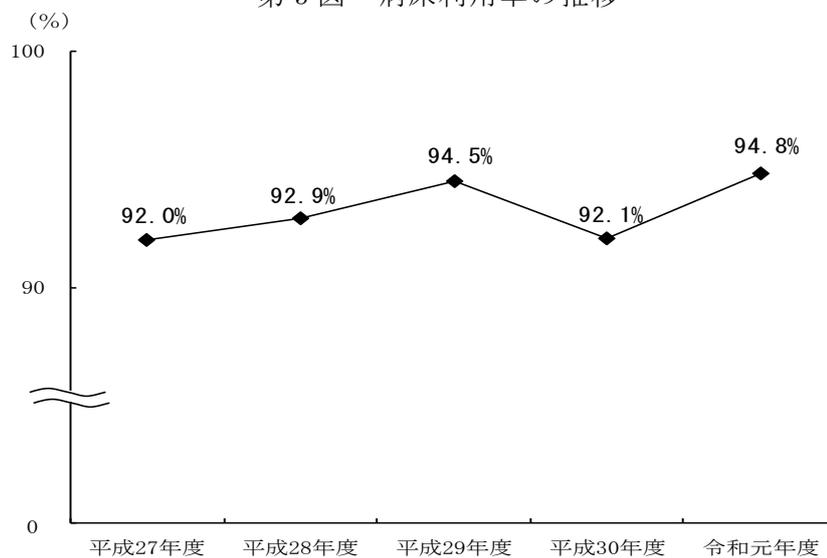
第1図 年間入院患者延数の推移



第2図 年間外来患者延数の推移



第3図 病床利用率の推移



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 21億2,178万円で、予算額を 4,075万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 21億2,410万円で、不用額 3,776万円となっている。

#### ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、医業収益及び医療外収益が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 △ 減 (B-A)
	億 万円	億 万円	万円
医 業 収 益	19,1714	18,9589	△ 2124
入 院 収 益	14,2537	14,0643	△ 1894
外 来 収 益	3,9394	3,9319	△ 74
そ の 他 医 業 収 益	9781	9626	△ 155
医 業 外 収 益	2,4540	2,2325	△ 2214
負 担 金 交 付 金	8638	8586	△ 52
長 期 前 受 金 戻 入	5336	4831	△ 505
そ の 他	1,0565	8908	△ 1656
特 別 利 益	0	263	263
計	21,6254	21,2178	△ 4075

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

#### イ 収益的支出

不用額の主なものは医業費用であり、これは、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金が見込みを下回ったことなどによる経費の執行残等である。

第3表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A-B)
	億 万円	億 万円	万円
医 業 費 用	21,2098	20,8604	3493
給 与 費	1120	975	144
経 費	19,9880	19,6634	3245
減 価 償 却 費	1,1047	1,0979	67
資 産 減 耗 費	50	14	35
医 業 外 費 用	3289	3143	146
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2595	2449	146
そ の 他	693	693	0
特 別 損 失	300	662	△ 362
予 備 費	500	0	500
計	21,6187	21,2410	3776

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 1億1,698万円で、予算額を 1億1,486万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 1億7,818万円で、不用額 1億1,479万円となっている。

資料編  
P138-139

### ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	1 2826	1 1340	△ 1 1486
負 担 金	1 0358	1 0358	0
計	2 3184	1 1698	△ 1 1486

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

### イ 資本的支出

建設改良費は、建物及び構築物の建設改良工事や医療機器及び備品の購入の経費である。令和元年度においては、外来・緩和ケア棟会議室床張り替えその他工事などの建設改良工事を行い、サービス棟及び外来・緩和ケア棟冷暖房機器の購入を行っている。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、主として改良費の執行残（6,960万円）である。

第5表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	万円	億 万円
建 設 改 良 費	1 2826	1 1347	—	1 1479
企 業 債 償 還 金	1 6471	1 6471	—	0
計	2 9297	1 7818	—	1 1479

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源及び損益勘定留保資金

資本的収入の決算額 1億1,698万円から資本的支出の決算額 1億7,818万円を差し引いた収支不足額は、6,119万円となる。これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5万円並びに過年度分損益勘定留保資金 7,038万円のうち6,114万円により補填している。

なお、過年度分損益勘定留保資金の残高（924万円）と内部留保した当年度分損益勘定留保資金 5,825万円を合わせると年度末の損益勘定留保資金は 6,750万円となっている。

第6表 補填財源及び損益勘定留保資金の状況

当年度分 (令和元年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	過年度分 (平成30年度末)		当年度分 (令和元年度分)		補填財源 使用額	令和元年度末 損益勘定 留保資金
	損 留 保	勘 定 資 金	損 留 保	勘 定 資 金		
(A)	(B)	うち、補填 財源使用額 (C)	(D)	うち、補填 財源使用額 (E)	(A+C)	(B-C+D)
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
5	7038	6114	5825	—	6119	6750

### 消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

### 損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

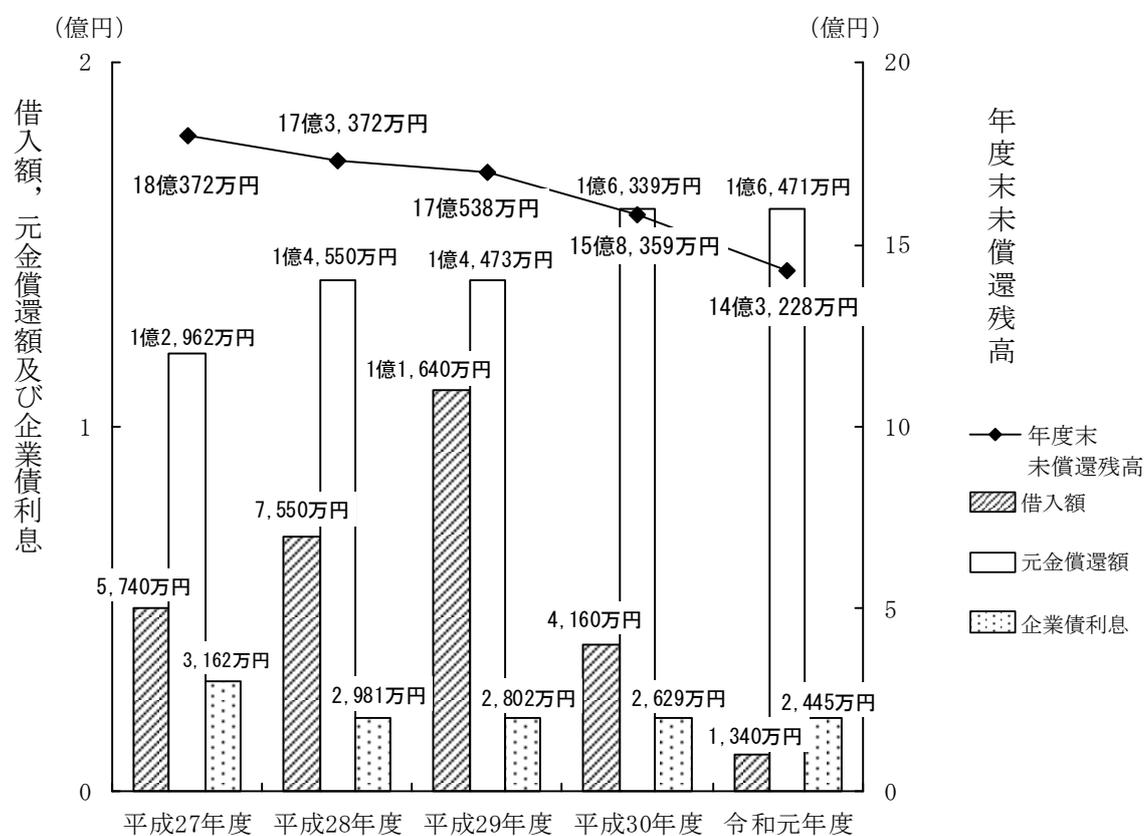
### (3) 企業債の状況

建設改良等の財源として企業債を 1,340万円借り入れ、1億6,471万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 14億3,228万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和元年度の借入額は、医療機器整備事業債の減により、平成30年度と比べて 2,820万円減少している。

令和元年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、平成30年度末と比べて 1億5,131万円減少している。

第4図 企業債未償還残高等の推移



(4) 一般会計からの繰入状況

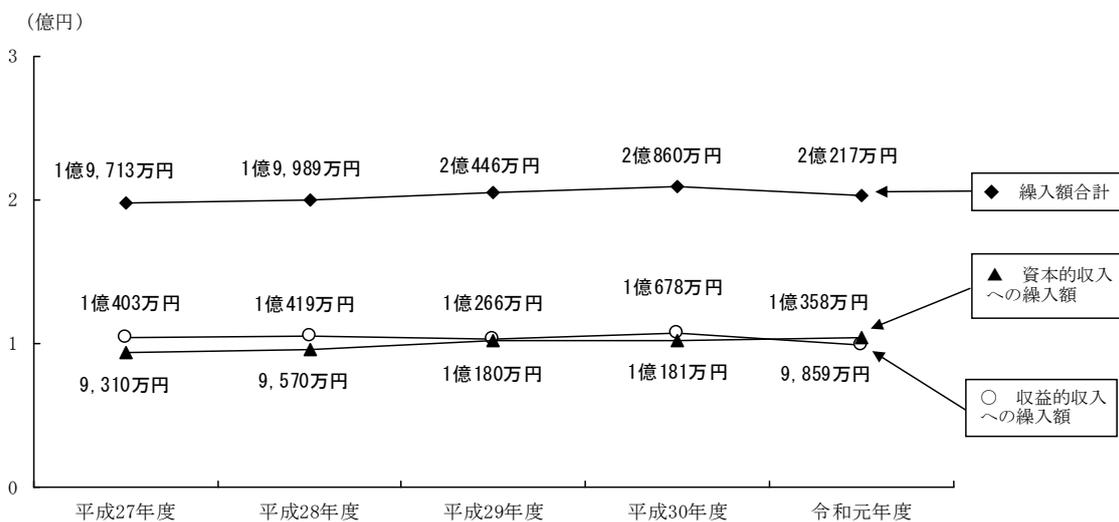
繰入額の合計は 2億217万円で、収益的収入へ 9,859万円、資本的収入へ 1億358万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入は、救急医療に要する経費等、診療収入として患者等に負担させるのは適当ではない経費、特殊な医療に要する経費等、能率的な経営を行っても採算をとることが困難であると認められる経費などについて、負担金として一定の基準に基づき繰り入れられている。

令和元年度の繰入額は、収益的収入への繰入額が 819万円減少し、資本的収入への繰入額が 176万円増加したことにより、平成30年度と比べて 642万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第 5 図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和元年度	平成30年度	増△減
		億 万円	億 万円	万円
収益的収入への繰入額				
負担金	救急医療に係る収支不足額	1272	1369	△ 96
	特殊医療に係る収支不足額	5613	6160	△ 547
	企業債利息	2445	2629	△ 183
	その他	527	519	7
計		9859	10678	△ 819
資本的収入への繰入額				
負担金	企業債元金償還金	10358	10181	176
計		10358	10181	176
合 計		20217	20860	△ 642

### 3 経営成績

#### (1) 収支の状況

収益は 21億1,443万円、費用は 21億1,680万円で、その結果、収支は 237万円の純損失となっている。

資料編  
P 136-137

#### ア 収益

令和元年度の収益は、平成30年度と比べて 5,188万円、2.5%増加している。これは、主として、入院収益の増により診療収入が増加したことによるものである。

#### イ 費用

令和元年度の費用は、平成30年度と比べて 5,225万円、2.5%増加している。これは、主として、入院収益の増に伴う指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金の増等により経費が増加したことによるものである。

#### ウ 損益

令和元年度の収支は、237万円の純損失となっており、平成30年度の純損失 200万円と比べて 36万円増加している。

第7表 損益計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増減率
収 益	億 万円	億 万円	万円	%
医 業 収 益	18,885	18,134	753	4.2
診 療 収 入	17,995	17,244	750	4.4
入 院 収 益	14,063	13,233	830	6.3
外 来 収 益	3,931	4,011	△ 79	△ 2.0
一 般 会 計 負 担 金	1,272	1,369	△ 96	△ 7.1
そ の 他	765	752	12	1.7
医 業 外 収 益	2,229	2,489	△ 259	△ 10.4
一 般 会 計 負 担 金	858	930	△ 72	△ 7.8
長 期 前 受 金 戻 入	483	634	△ 151	△ 23.8
そ の 他	887	924	△ 36	△ 4.0
特 別 利 益	26	14	12	1,753.8
計 (A)	21,443	20,625	818	2.5
費 用				
医 業 費 用	20,856	20,334	522	2.6
給 与 費	975	788	187	23.8
経 理 費	19,659	19,040	619	3.3
減 価 償 却 費	1,097	1,189	△ 91	△ 7.7
そ の 他	14	26	△ 12	△ 94.5
医 業 外 費 用	2,449	2,632	△ 182	△ 6.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,449	2,632	△ 182	△ 6.9
特 別 損 失	66	47	19	39.0
計 (B)	21,168	20,645	523	2.5
純利益 (△純損失) (A-B)	△ 237	△ 200	△ 36	18.4

(注) 診療収入=入院収益+外来収益

[参考]

第7-2表 費用の内訳

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減 万円	対前年度 増減率 %
	億 万円	億 万円		
給 与 費	11 4006	11 1535	2471	2.2
材 料 費	2 3435	2 5108	△ 1672	△ 6.7
薬 品 費	1 4093	1 7181	△ 3088	△ 18.0
診 療 材 料 費	9209	7726	1482	19.2
医 療 消 耗 備 品 費	132	199	△ 66	△ 33.5
経 費	5 0108	4 8180	1928	4.0
光 熱 水 費	5138	5091	46	0.9
委 託 料	2 8451	2 9154	△ 702	△ 2.4
修 繕 費	861	1057	△ 196	△ 18.5
そ の 他	1 5657	1 2876	2780	21.6
減 価 償 却 費	1 0979	1 1892	△ 913	△ 7.7
支払利息及び企業債取扱諸費	2449	2632	△ 182	△ 6.9
そ の 他	1 0700	7106	3594	50.6
計	21 1680	20 6455	5225	2.5

(注) この表は、第7表の費用について、指定管理者である一般社団法人広島市医師会が指定管理業務に係る支出状況を広島市へ報告するために作成した収支決算書に基づき、広島市が一般社団法人広島市医師会に支出した指定管理料（経費の一部 19億5,778万円）を該当科目に配分し直したものである。

なお、経営成績の比較・分析に当たっては、この数値により行っている。

## (2) 収益について

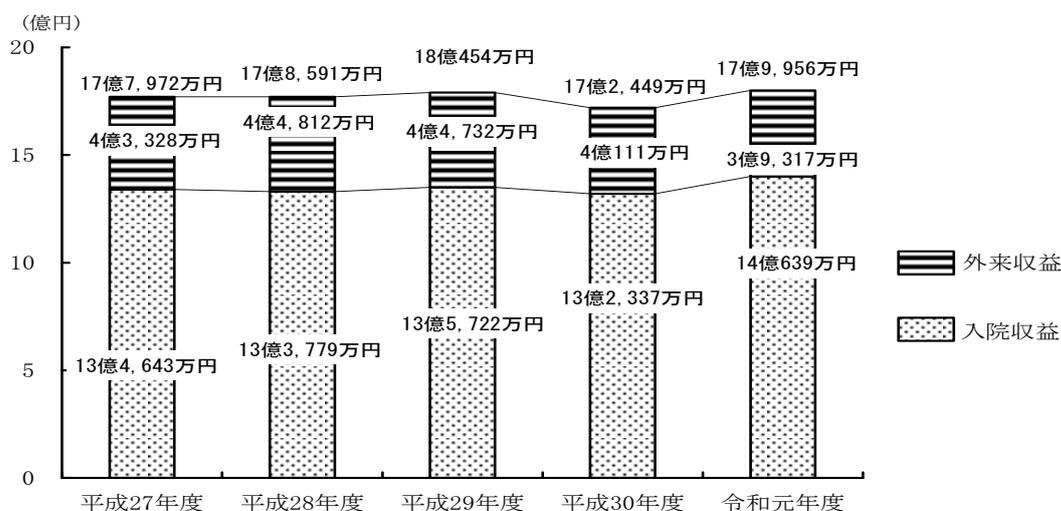
### ア 診療収入の状況

診療収入は 17億9,956万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成29年度までは増加していたが、平成30年度は平成30年7月豪雨災害の影響により減少し、令和元年度は再び増加している。

資料編  
P 136-137

令和元年度の診療収入は、平成30年度と比べて 7,507万円(4.4%)増加している。これは、外来収益が 794万円(2.0%)減少したものの、入院収益が 8,301万円(6.3%)増加したことによるものである。

第6図 診療収入の推移



(注) 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

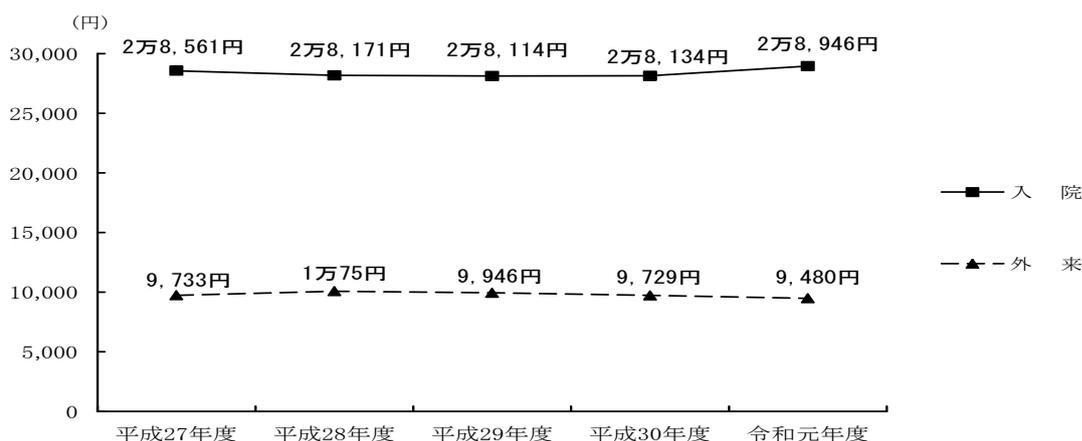
### イ 患者1人1日当たりの診療収入の状況

患者1人1日当たりの診療収入は、入院患者にあつては 2万8,946円、外来患者にあつては 9,480円となっており、平成30年度と比べて入院患者にあつては 812円増加し、外来患者にあつては 249円減少している。

資料編  
P 132-133

患者1人1日当たりの診療収入の推移は、第7図のとおりである。

第7図 患者1人1日当たりの診療収入の推移



ウ 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況等

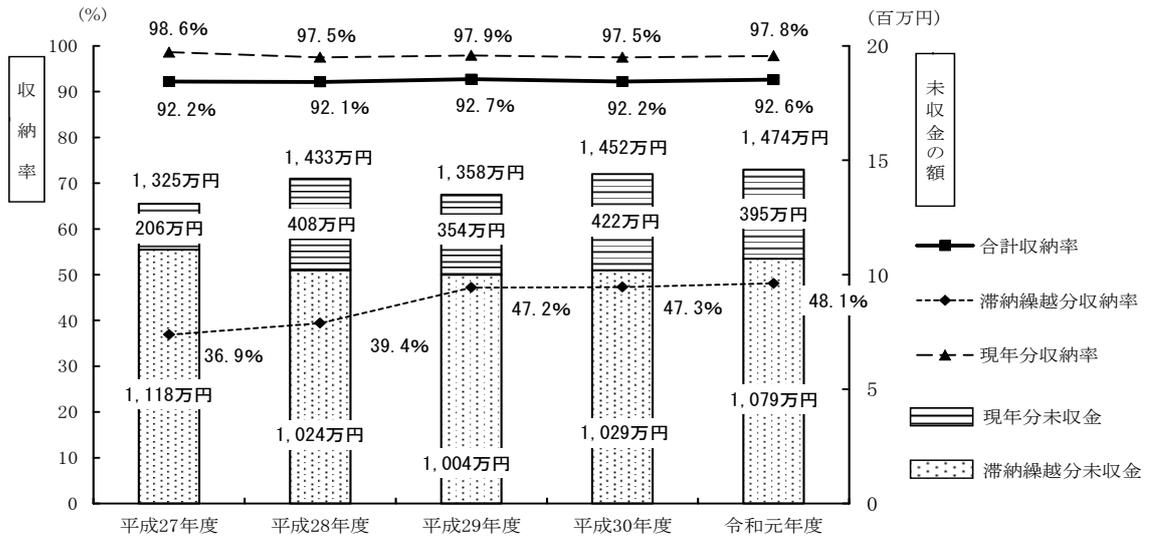
(7) 医療費個人負担分の収納率等の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 92.6%で、平成30年度と比べて 0.4ポイント上回っている。

医療費個人負担分の未収金については、外来受診時の納付指導、電話による納付折衝を行うほか、平成21年度からは弁護士法人に一部委託して徴収している。

収納率等の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、滞納繰越分収納率は、年々増加している。

第8図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納率等の推移



令和元年度入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

区分		調定額	収入済額	未収金	収納率
		億 万円	億 万円	万円	%
入院	現年分	1,354.6	1,321.3	333	97.5
	滞納繰越分	17.92	9.43	84.8	52.7
	計	1,533.9	1,415.7	118.1	92.3
外来	現年分	43.84	43.22	6.1	98.6
	滞納繰越分	2.85	0.54	23.0	19.1
	計	46.69	43.77	29.2	93.7
合計	現年分	1,793.1	1,753.5	39.5	97.8
	滞納繰越分	20.77	9.98	107.9	48.1
	計	2,000.8	1,853.4	147.4	92.6

(注) 1 入院の現年分は、3月分未請求額を除いた数値である。  
 2 入院医療に係る医療費個人負担分は、室料差額を含んだものである。  
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

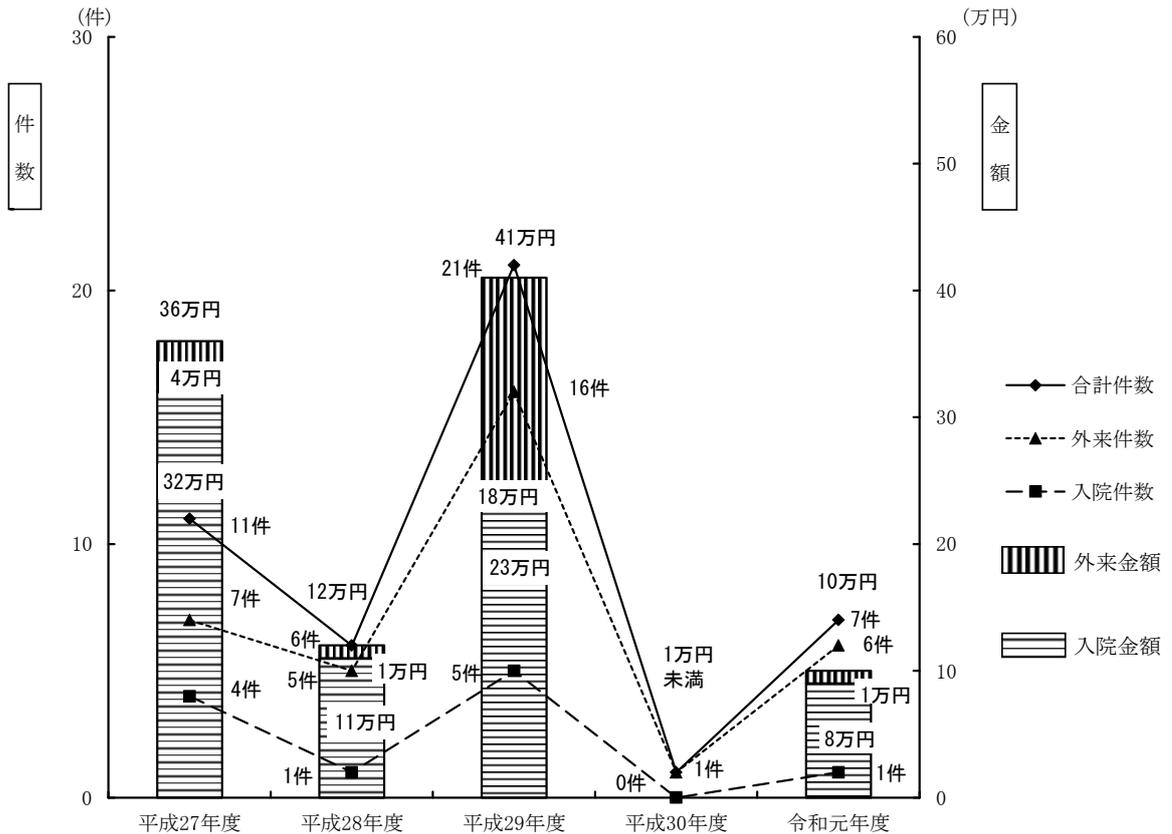
(イ) 医療費個人負担分の不納欠損の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損は 7件、10万円となっている。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、時効の援用によるもの及び債権金額が少額で取立てに要する費用に満たないことによる債権放棄である。

第 9 図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の内訳

区分	令和元年度		平成30年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
入院	1	8万円	0	0万円	1	8万円
外来	6	1万円	1	1万円未満	5	1万円
合計	7	10万円	1	1万円未満	6	9万円

(3) 費用について

ア 職員数及び給与費の状況

(7) 職員数の状況

令和元年度末の職員数は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員数(休職者等及び嘱託・臨時職員を含む。)を含めると195人で、平成30年度末と比べて9人増加している。

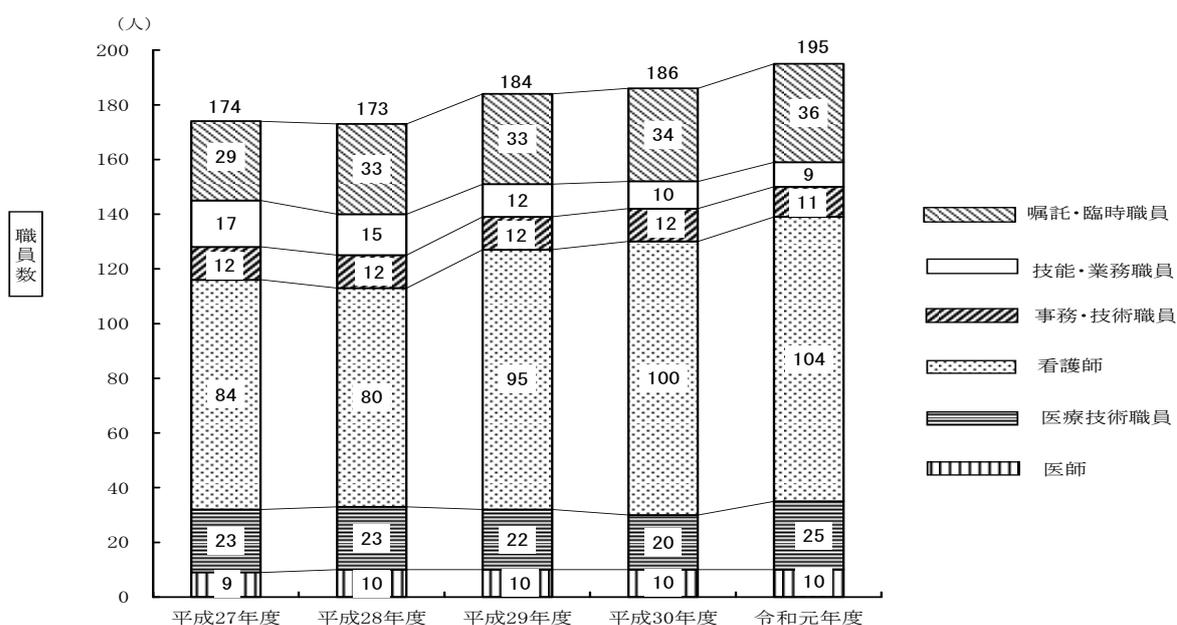
資料編  
P 134-135

職員数の過去5年間の推移は、第10図のとおりである。

第 8 表 職員数の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増 減 率	
		人	人	人	%	
職 員 数	本市職員	1	1	0	0.0	
	一般社団法人 広島市医師会職員	医 師	10	10	0	0.0
		医 療 技 術 職 員	25	20	5	25.0
		看 護 師	104	100	4	4.0
		事 務 ・ 技 術 職 員	10	11	△ 1	△ 9.1
		技 能 ・ 業 務 職 員	9	10	△ 1	△ 10.0
		嘱 託 ・ 臨 時 職 員	36	34	2	5.9
小 計	194	185	9	4.9		
合 計	195	186	9	4.8		

第 10 図 職員数の推移



(イ) 給与費の状況

給与費（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費を含む。）は 11億4,006万円で、平成30年度と比べて 2,471万円増加している。職員1人当たりの平均給与費（退職給与金を除く。）は 576万円で、平成30年度と比べて 11万円減少している。

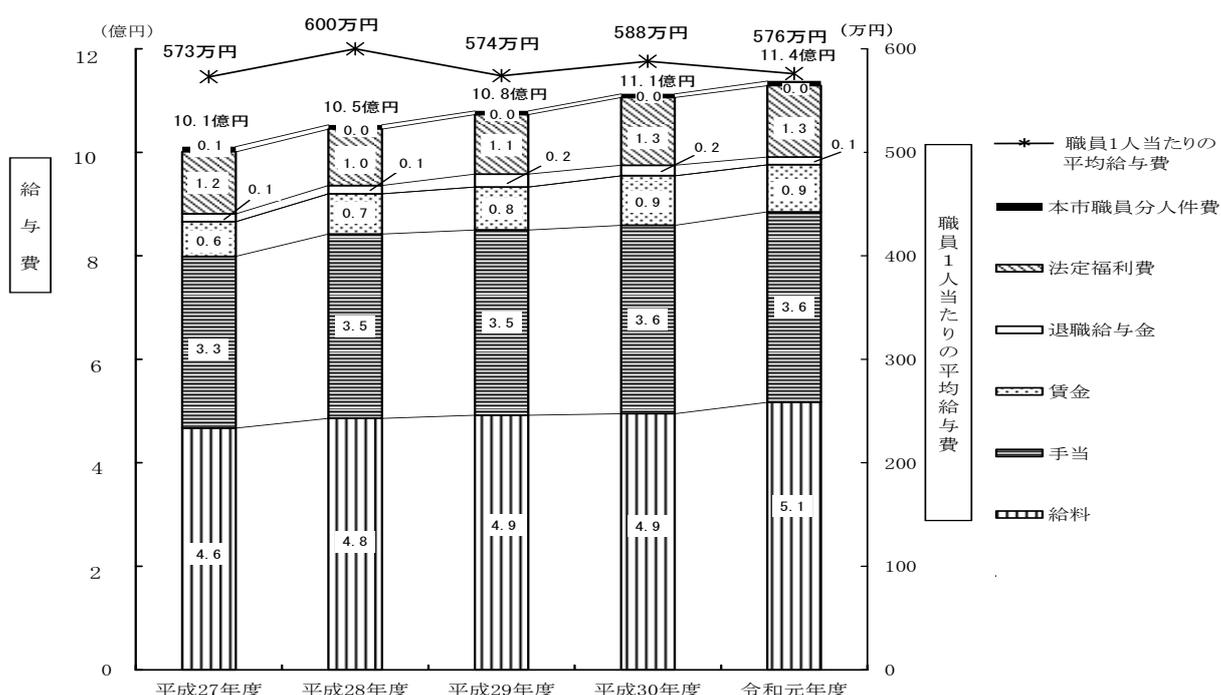
給与費は、病院事業における費用の中で最も高い割合を占め、収支に大きく影響する。

給与費の過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第 9 表 給与費の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増減率
一般社団法人広島市医師会の職員の 給 与 費 ( A )	億 万円 11 3030	億 万円 11 0747	万円 2283	% 2.1
給 料	5 1739	4 9544	2194	4.4
手 当	3 6818	3 6417	401	1.1
賃 金	9113	9628	△ 514	△ 5.3
退 職 給 与 金	1525	2039	△ 514	△ 25.2
法 定 福 利 費	1 3834	1 3117	717	5.5
本 市 職 員 分 人 件 費 ( B )	975	788	187	23.8
計 ( A + B )	11 4006	11 1535	2471	2.2
職 員 1 人 当 た り の 平 均 給 与 費	576万円	588万円	△ 11万円	△ 2.0

第 11 図 給与費の推移



(ウ) 給与費対医業収益の比率等の状況

給与費対医業収益の比率（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費（退職給与金を除く。）を含めて算出）は 59.6%で、平成30年度と比べて 0.8ポイント低下している。職員1人当たりの医業収益は 968万円で、平成30年度と比べて 6万円減少している。

資料編  
P 144-145

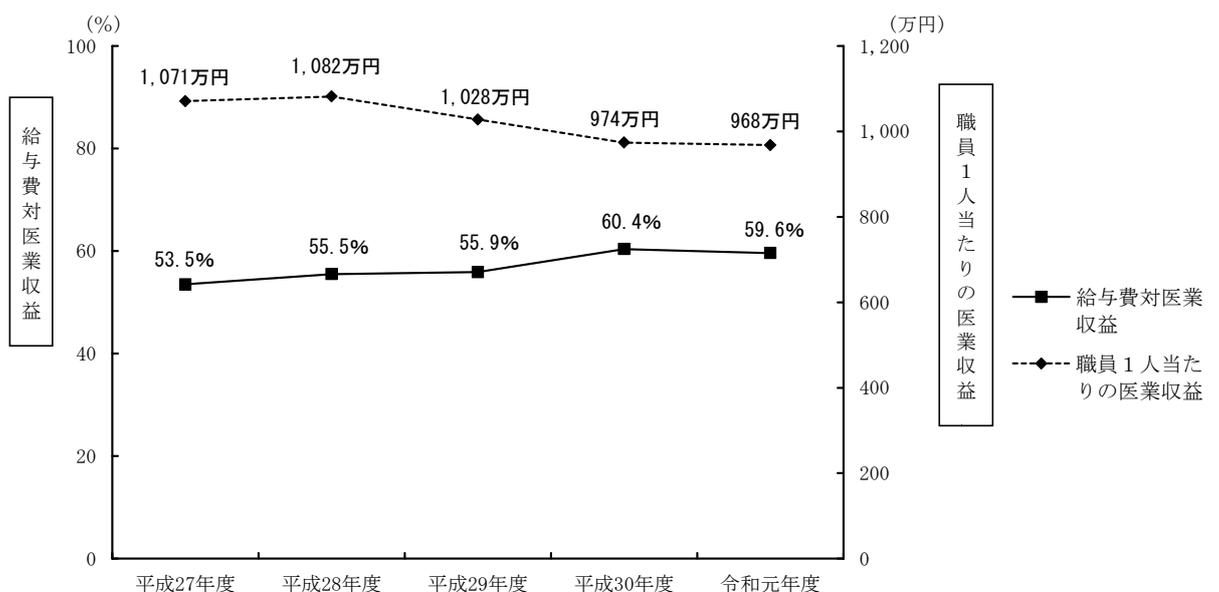
令和元年度の給与費対医業収益の比率が平成30年度と比べて低下したのは、医業収益及び給与費がいずれも増加したものの、医業収益の増加率が給与費のそれを上回ったことによるものである。

給与費対医業収益の比率等の過去5年間の推移は、第12図のとおりである。

第 10 表 給与費対医業収益の比率等の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減
給与費対医業収益 $\left[ \frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right]$ (%)	59.6	60.4	△ 0.8
職員1人当たりの医業収益 $\left[ \frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}} \right]$ (万円)	968	974	△ 6

第 12 図 給与費対医業収益の比率等の推移



## イ 材料費の状況

材料費は 2億3,435万円で、平成30年度と比べて 1,672万円減少している。材料費対医業収益の比率は 12.4%で、平成30年度と比べて 1.4ポイント低下している。

材料費の主なものは、薬品費である。

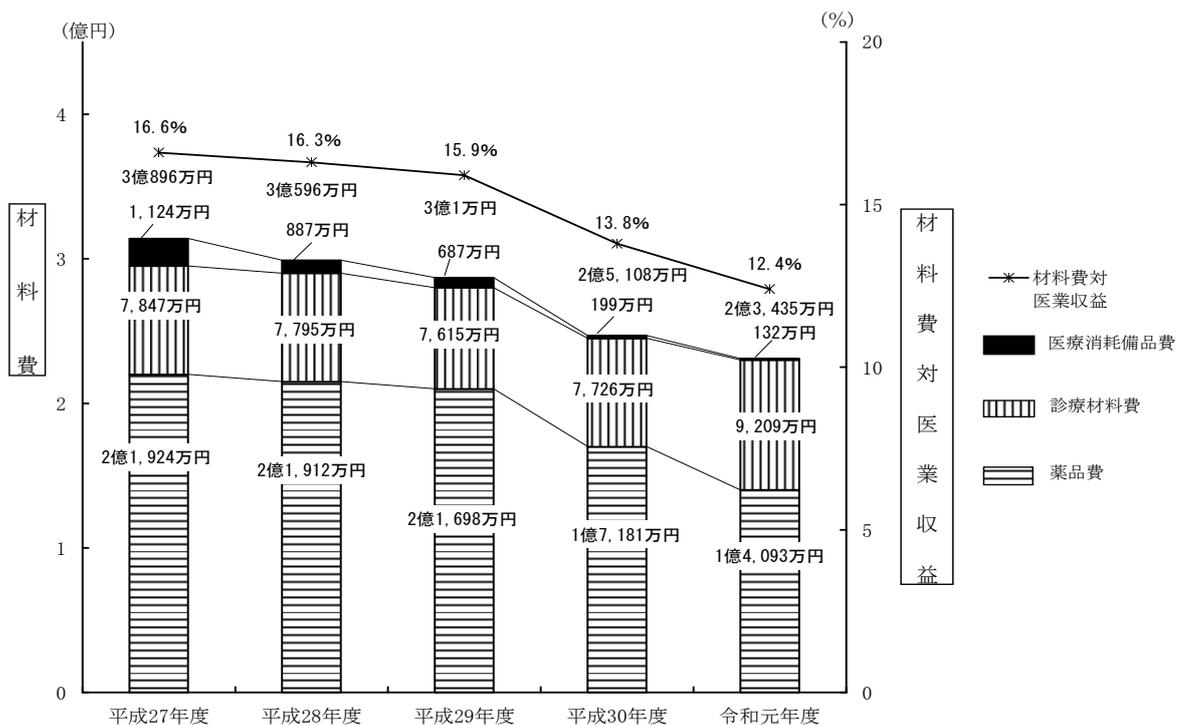
令和元年度の材料費が平成30年度と比べて減少したのは、主として薬品費が減少したことによるものである。

材料費等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第 11 表 材料費等の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
材 料 費	2 3435	2 5108	△ 1672	△ 6.7
薬 品 費	1 4093	1 7181	△ 3088	△ 18.0
診 療 材 料 費	9209	7726	1482	19.2
医 療 消 耗 備 品 費	132	199	△ 66	△ 33.5
材 料 費 対 医 業 収 益	12.4%	13.8%	△ 1.4	—

第 13 図 材料費等の推移



## ウ 経費の状況

経費は 5億108万円で、平成30年度と比べて 1,928万円増加している。

経費の主なものは、委託料、光熱水費、修繕費であり、令和元年度においては、平成30年度と比べて光熱水費は増加し、委託料及び修繕費は減少している。

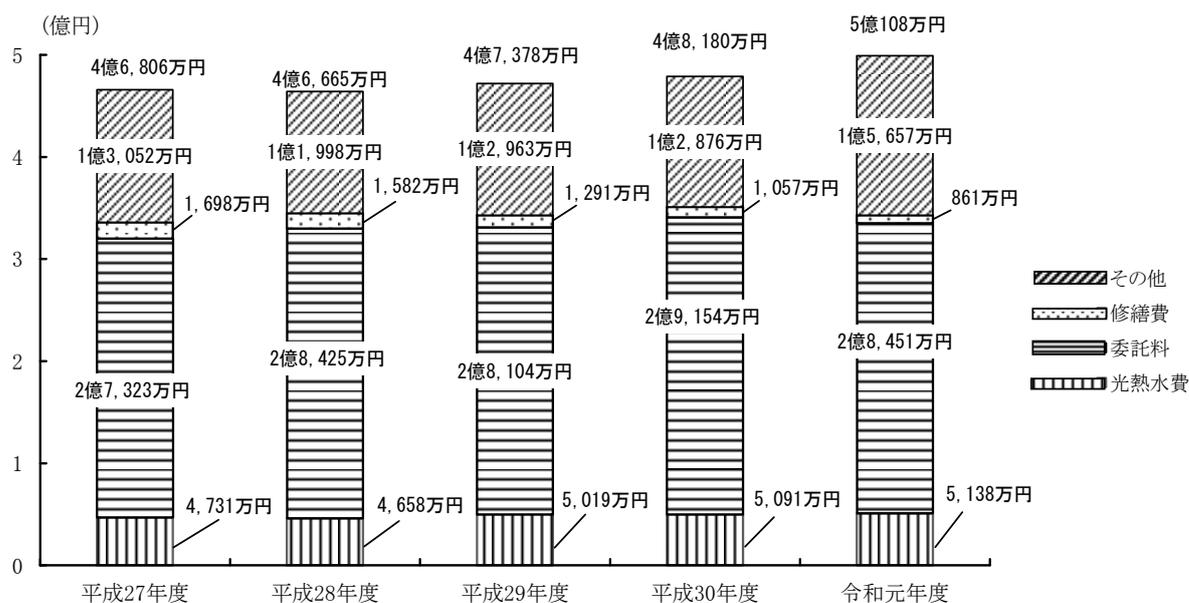
光熱水費が増加したのは、主として上下水道使用料の増によるものである。また、委託料が減少したのは、主として安芸市民病院の病棟等建替え基本計画策定等支援業務に係る委託料の減によるものであり、修繕費が減少したのは、主として施設に係る修繕費の減によるものである。

経費の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第 12 表 経費の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増 減 率
経 費	億 万円 5 0108	億 万円 4 8180	万円 1928	% 4.0
光 熱 水 費	5138	5091	46	0.9
委 託 料	2 8451	2 9154	△ 702	△ 2.4
修 繕 費	861	1057	△ 196	△ 18.5
そ の 他	1 5657	1 2876	2780	21.6

第 14 図 経費の推移



#### (4) 損益及び医業収支比率等の状況

資料編  
P 144-145

医業損失は 1億9,683万円、経常利益は 162万円、純損失は 237万円となっている。

医業収支比率は 90.6%、経常収支比率は 100.1%、総収支比率は 99.9%となっており、平成30年度と比べて、医業収支比率は上昇し、経常収支比率及び総収支比率はいずれも同率となっている。

##### ア 医業損失及び医業収支比率

令和元年度の医業損失は 1億9,683万円で、平成30年度と比べて 2,316万円減少している。これは、医業費用が経費の増等により 5,222万円増加したものの、医業収益が診療収入の増等により 7,539万円増加したことによるものである。

また、令和元年度の医業収支比率（医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成30年度と比べて 1.4ポイント上昇している。

##### イ 経常利益及び経常収支比率

令和元年度の経常利益は 162万円で、平成30年度と比べて 99万円減少している。これは、医業損失が 2,316万円減少し、医業外費用が 182万円減少したものの、医業外収益が 2,599万円減少したことによるものである。

また、令和元年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成30年度と同率となっている。

##### ウ 純損失及び総収支比率

令和元年度の純損失は 237万円で、平成30年度と比べて 36万円増加している。これは、経常利益が 99万円減少し、特別利益は 248万円増加したものの、特別損失が 186万円増加したことによるものである。

また、令和元年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、平成30年度と同率となっている。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和元年度を見ると、医業収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を下回っているが、経常収支比率は 100%を上回っている。

第13表 損益等の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	万円	%
医 業 収 益 (A)	18,885	18,134	753	4.2
医 業 費 用 (B)	20,856	20,334	522	2.6
医 業 利 益 (△医 業 損 失) (A-B)	△ 1,968	△ 2,200	231	△ 10.5
医 業 外 収 益 (C)	2,229	2,489	△ 259	△ 10.4
医 業 外 費 用 (D)	2,449	2,632	△ 182	△ 6.9
経 常 収 益 (E=A+C)	21,118	20,624	493	2.4
経 常 費 用 (F=B+D)	21,101	20,597	503	2.4
経 常 利 益 (△経 常 損 失) (E-F)	162	261	△ 99	△ 38.1
特 別 利 益 (G)	262	14	248	1753.8
特 別 損 失 (H)	662	476	186	39.0
総 収 益 (I=E+G)	21,144	20,625	518	2.5
総 費 用 (J=F+H)	21,168	20,645	522	2.5
純 利 益 (△純 損 失) (I-J)	△ 237	△ 200	△ 36	18.4

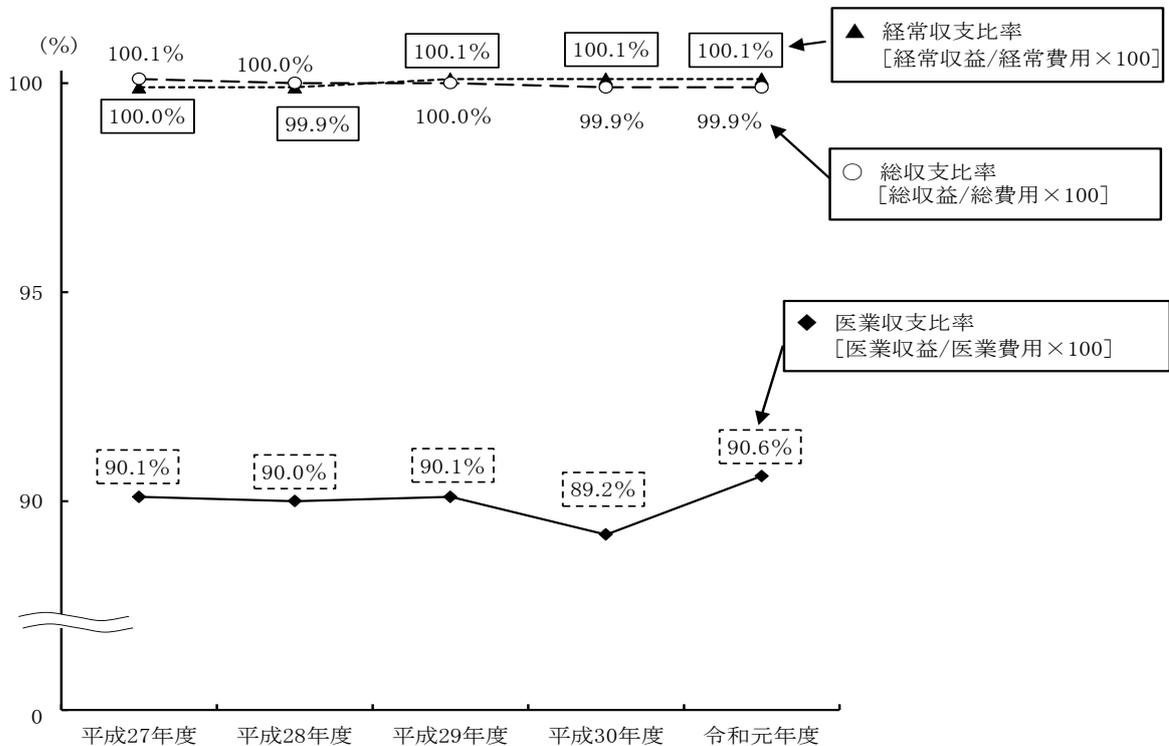
区 分	令和元年度	平成30年度	増△減
	%	%	
医 業 収 支 比 率 (A/B×100)	90.6	89.2	1.4
経 常 収 支 比 率 (E/F×100)	100.1	100.1	0.0
総 収 支 比 率 (I/J×100)	99.9	99.9	0.0

エ 医業収支比率等の推移

医業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。

なお、医業収支比率はおおむね 90%前後で、経常収支比率及び総収支比率はおおむね 100%前後で推移している。

第15図 医業収支比率等の推移



(注) 1 経常収益＝医業収益＋医業外収益，経常費用＝医業費用＋医業外費用  
 2 総収益＝経常収益＋特別利益，総費用＝経常費用＋特別損失

#### 4 財政状態

##### (1) 資産・負債・資本の状況

令和元年度末の資産は 29億1,861万円、負債は 21億5,041万円、  
資本は 7億6,819万円となっている。

資料編  
P140-143

令和元年度末の資産は、平成30年度末と比べて 1億2,163万円、4.0%減少している。  
これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

令和元年度末の負債は、平成30年度末と比べて 1億4,577万円、6.3%減少している。  
これは、主として企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

令和元年度末の資本は、平成30年度末と比べて 2,414万円、3.2%増加している。  
これは、資本剰余金の増により剰余金が増加したことによるものである。

第 14 表 貸借対照表

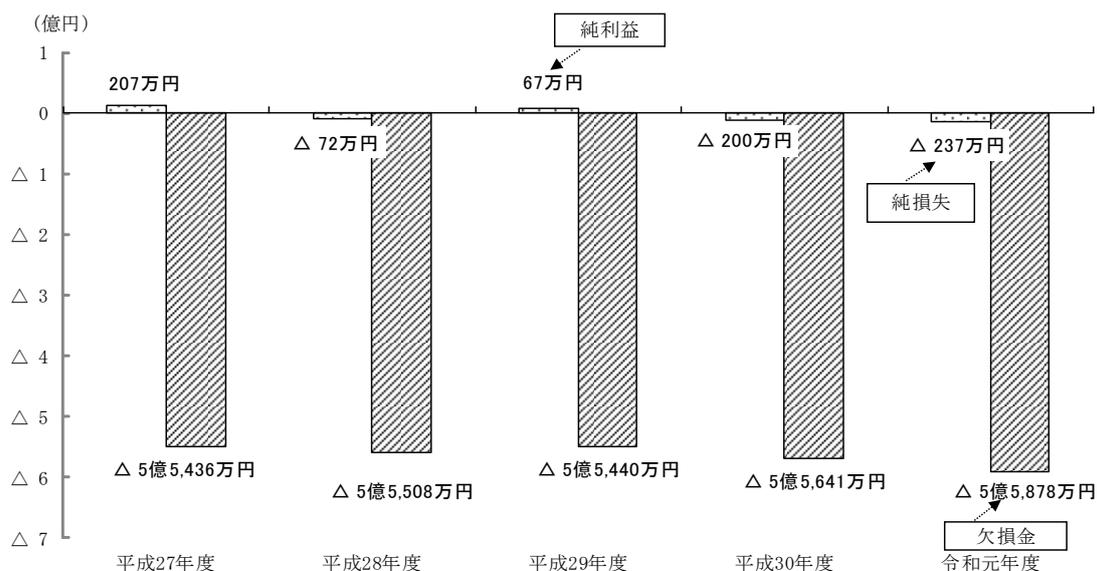
区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
<b>資 産</b>	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	24 8176	25 7829	△ 9652	△ 3.7
有 形 固 定 資 産	24 8096	25 7749	△ 9652	△ 3.7
そ の 他	80	80	0	0.0
流 動 資 産	4 3684	4 6195	△ 2511	△ 5.4
現 金 預 金	6112	1282	4829	376.7
未 収 金	3 7572	4 4761	△ 7189	△ 16.1
そ の 他	—	151	△ 151	△ 100.0
合 計	29 1861	30 4025	△ 1 2163	△ 4.0
<b>負 債</b>				
固 定 負 債	13 1421	14 6079	△ 1 4658	△ 10.0
企 業 債	12 7230	14 1888	△ 1 4658	△ 10.3
他 会 計 借 入 金	4190	4190	0	0.0
流 動 負 債	5 4703	5 7246	△ 2542	△ 4.4
企 業 債	1 5998	1 6471	△ 472	△ 2.9
一 時 借 入 金	2 7000	2 6000	1000	3.8
未 払 金	1 1457	1 4544	△ 3086	△ 21.2
そ の 他	247	231	16	7.2
繰 延 収 益	2 8917	2 6293	2623	10.0
長 期 前 受 金	2 8917	2 6293	2623	10.0
計	21 5041	22 9619	△ 1 4577	△ 6.3
<b>資 本</b>				
資 本 金	4 9374	4 9374	0	0.0
剰 余 金	2 7445	2 5031	2414	9.6
資 本 剰 余 金	8 3324	8 0672	2651	3.3
受 贈 財 産 評 価 額	6 3561	6 3561	0	0.0
補 助 金	4122	4122	0	0.0
そ の 他	1 5640	1 2988	2651	20.4
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 5 5878	△ 5 5641	△ 237	0.4
計	7 6819	7 4405	2414	3.2
合 計	29 1861	30 4025	△ 1 2163	△ 4.0

(2) 欠損金等の状況

令和元年度において純損失が 237万円生じた結果、年度末の欠損金は 5億5,878万円となっている。また、欠損金の過去5年間の推移を見ると、平成29年度を除き増加している。

資料編  
P136-137  
P142-143

第 16 図 欠損金等の推移



第 15 表 自己資本の状況

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (B - A)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
自 己 資 本	8,5977	9,2338	9,7059	10,0699	10,5736	5037
資 本 金	4,9374	4,9374	4,9374	4,9374	4,9374	0
資 本 剰 余 金	7,2490	7,4973	7,8078	8,0672	8,3324	2651
繰 延 収 益	1,9549	2,3500	2,5047	2,6293	2,8917	2623
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 5,5436	△ 5,5508	△ 5,5440	△ 5,5641	△ 5,5878	△ 237

### (3) 運転資金の状況

令和元年度末の運転資金は 1億1,019万円の資金不足で、平成30年度末と比べて 31万円増加している。

資料編  
P140-145

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すとともに、資金運用の必要性を明らかにするものである。

令和元年度末の運転資金が平成30年度末と比べて増加したのは、未収金の減等による流動資産の減少が、未払金の減等による流動負債の減少を下回ったことによるものである。

また、流動比率は 79.9%となり、平成30年度と比べて 0.8ポイント低下している。

第 16 表 運転資金の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	万円
流 動 資 産 (A)	4 3684	4 6195	△ 2511
現 金 預 金	6112	1282	4829
未 収 金	3 9121	4 6222	△ 7100
貸 倒 引 当 金	△ 1549	△ 1460	△ 89
そ の 他 流 動 資 産	—	151	△ 151
流 動 負 債 (B)	5 4703	5 7246	△ 2542
企 業 債	1 5998	1 6471	△ 472
一 時 借 入 金	2 7000	2 6000	1000
未 払 金	1 1457	1 4544	△ 3086
賞 与 引 当 金	49	32	16
そ の 他 流 動 負 債	198	198	0
運 転 資 金 (A - B)	△ 1 1019	△ 1 1050	31
流 動 比 率 (A / B × 100)	79.9%	80.7%	△ 0.8

## 5 キャッシュ・フローの状況

令和元年度の資金期末残高は 6,112万円、期首残高の 1,282万円と比べて 4,829万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 1億2,920万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として一般会計からの繰入金による収入により 6,040万円の資金が増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として一時借入金の返済による支出により 1億4,131万円の資金が減少している。

その結果、令和元年度中に、資金が 4,829万円増加している。

第 17 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	△ 237	△ 200	△ 36
減価償却費	1 0979	1 1892	△ 913
長期前受金戻入額	△ 5083	△ 6341	1258
未収金の増減額	7100	△ 7625	1 4725
未払金の増減額	△ 110	393	△ 503
その他	271	302	△ 30
計 (A)	1 2920	△ 1579	1 4499
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4318	△ 5539	1221
一般会計からの繰入金による収入	1 0358	1 0181	176
計 (B)	6040	4642	1398
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	5 4000	5 3000	1000
一時借入金の返済による支出	△ 5 3000	△ 4 5000	△ 8000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1340	4160	△ 2820
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1 6471	△ 1 6339	△ 131
計 (C)	△ 1 4131	△ 4179	△ 9951
資金増減額 (A + B + C)	4829	△ 1116	5946
資金期首残高	1282	2398	△ 1116
資金期末残高	6112	1282	4829

## 6 むすび

令和元年度の経営収支は、237万円の純損失となり、平成30年度と比べて36万円増加した。これは、入院収益の増等により、平成30年度と比べて、収益が5,188万円増加したものの、費用が5,225万円増加したことによるものである。その結果、令和元年度末での欠損金は、平成30年度と比べて237万円増加し5億5,878万円となっている。

安芸市民病院は、平成13年12月に公設民営方式で開設され、平成18年度からは指定管理者制度を導入しており、一般社団法人広島市医師会が指定管理者として、当面、令和7年度まで運営することとなっている。

今後、老朽化した施設の再整備等の課題もあることから、引き続き一般社団法人広島市医師会と連携し、純利益が確保できるよう一層の経営の効率化等に取り組まれない。

また、安芸市民病院と地方独立行政法人広島市立病院機構に属する4つの病院とが引き続き連携し、市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を継続的かつ安定的に提供し、多様化・高度化する市民のニーズへの的確な対応に努められたい。

